



制度構築の政治経済学

— 期待実現社会に向けて —

Political Economy of Institutional Construction: Toward an Expectation - Realizing Society

News Letter: G-COE GLOPE II, No. 5, January, 2010

本拠点の若手国際コンファレンスの充実

G-COE GLOPE II 拠点代表者
田中 愛治

2009年12月5日(土)・6日(日)の両日に、本拠点 G-COE GLOPEII の若手国際コンファレンスが開催された。このコンファレンスについて述べる前に、本拠点が行ってきた国際会議に対する姿勢を述べておこう。その考え方や姿勢は、本拠点の前身である21世紀COE拠点「開かれた政治経済制度の構築」(21COE-GLOPE)の時から一貫している。

それは、これらのコンファレンスにおいて、報告、質疑応答のすべてが英語で行われてきたことである。その中には、ジョセフ・スティグリッツ、ダグラス・ノース、ケネス・アローらのノーベル経済学賞受賞者や、ベネディクト・アンダーソンやジョン・フェアジョンらのノーベル賞級の知名度を誇る政治学者らの基調講演も含まれている。これらの著名な学者は基調講演の前後に、ワークショップやセミナーを開き、大学院生と机を囲んで積極的に討論し、本拠点に集う院生や若手研究者を指導してくれた。このように、本拠点で開催された大きな国際コンファレンスは、ノーベル賞学者やそれに匹敵するレベルの学者が、大学院生に直接指導し、彼らに刺激を与えてくれることを願って企画されてきたのである。その意味では、単に著名学者を呼んで本拠点の名前を宣伝しようとしてきたのではなかったといえる。

これらの大きな国際コンファレンスとは別に、若手の研究者と大学院生が中心となって開催したのが、今回の若手国際コンファレンスである。

CONTENTS

1. 本拠点の若手国際コンファレンスの充実
2. 連載：世論調査でみえること
— GLOPE・GLOPEIIの調査データから—
第2回：選挙による有権者の意識変化
3. 特集：GLOPE II 第1回若手国際コンファレンス
4. 訪問研究者紹介



21COE-GLOPEの時から、このコンファレンスは早稲田大学で開催するのみならず、国際発信のための重要な手段として、北京やアムステルダムでも開催されてきた。当初から、基調講演を除くほとんどすべての報告は大学院生や若手研究者(COE助手、学術振興会特別研究員、若手国際交換・訪問研究員等)が行ってきた。

今回の早稲田大学で開催された若手国際コンファレンスにおいても、この原則は守られ、すべてが英

語で行われた。また筆者の基調報告以外は、若手研究者による報告であった。その中には、21COE-GLOPE の時に若手国際交換研究員として本拠点で研究をした方たちも含まれており、彼らは3～4年を経てもなお古巣の早稲田に戻り、大学院生に混じって研究報告をしてくれたのであった。このように21COE-GLOPE の時代から現在のGCOE-GLOPEII まで、本拠点が培ってきた海外研究者とのネットワークは、大学院生を巻き込みながら、さらなる発展を見せているのである。

さらに特筆すべきことは、今回の若手国際コンファレンスの開催は、ホームページで紹介したのみであったが、東京大学、一橋大学、慶応大学などから多くの大学院生が自主的に参加してくれたことである。彼らは、以前に本拠点の国際コンファレンスやワークショップに参加した先輩や友人らから「Political Economy の研究をしているなら、早稲田の研究会に行ったら良い」と勧められ、参加した者も多い。そのおかげもあって、参加者は過去最大の62名にもなった。

今回の若手国際コンファレンスのプログラム内容は、本ニュースレターでも触れているが、次のURL もご参照いただきたい (<http://globalcoeglope2.jp/sympo/20091205.html>)。このようなプログラムの詳細をご覧いただくと、以前にも増して経済学の院生と政治学の院生と一緒に研究を進め始めていることがお分かりになると思う。

その一例を紹介すると、第1日目のセッション3は、実験をテーマとして、経済学の報告、認知心理学の報告、そして政治学の報告となっている。GLOPEII の院生諸君は、日頃から火曜セミナーで4つの分科会（ニュースレター No.3 と4で紹介したので、参照されたい）に分かれて研究会を行っているが、各分科会には経済学研究科と政治学研究科のメンバーがそれぞれ混じっており、政治学と経済学の融合は、実は教員以上に大学院生の間で進んでいるのである。その際だった例が、「How People Feel Happy with Their Decision Making under Democratic System?」という報告である。これは、認知社会心理学者である渡部准教授が指導する、実験に関するセミナーを受講している経済学と政治学の大学院生が、「人々が幸福に感じる民主主義シス

テムの研究」をテーマに、共同作業で実験をデザインし、共同研究として報告したものである。その意味では、本拠点を巣立っていく次世代の若手研究者が、われわれのようなシニア研究者を超えて真の政治経済学者になっていく可能性が見えてきている。

また、今回の若手国際コンファレンスで感銘を受けたのは、報告した若手院生らの英語の上手なことであった。21COE-GLOPE 時代の初期の頃の若手国際コンファレンスでの報告に比べると、格段に報告者の英語が上達している上に、堂々と英語で質疑をし、かなり深い議論が出来るようになってきた。筆者も早稲田大学政治経済学部を卒業してすぐに渡米し、アメリカの大学院に入ったため、院生時代から英語での報告や質疑応答にはある程度は自信を持っていた。だが、自分がアメリカに渡って3年目程度でこれほどに英語で議論が出来たという自信はない。今日の若手の研究者や院生の積極性やその吸収力と伸びを見ていると、将来が楽しみである。彼らが、本拠点が作りあげてきた国内外の研究者ネットワークを活用して、世界の研究者のコミュニティに自由に入っていきけるようになることを期待している。

このような意味で、若手の研究者を国際的な環境において、国際的な刺激にエクスポーズ (expose) することが、教育効果を高める上で重要であるとつくづく痛感した次第である。



連載：世論調査でみえること

— GLOPE・GLOPEII の調査データから —

第2回：選挙による有権者の意識変化

早稲田大学政治学研究科博士後期課程 グローバル COE 助手 山崎新

有権者にとって選挙とは政治に直接関与できる機会であり、民主主義国家における最重要なイベントであることは言うまでもない。政治学、特に有権者の政治意識や政治行動を扱う研究者は、有権者がそのような選挙に対してどのような意識で参加（棄権）し、どのような候補者や政党を選んだのか、という点を明らかにしようとしてきた。しかしながら、選挙そのものが持つ影響に関しては十分に注意を払ってきたとは言いがたい。そこで、本報告においては選挙によって有権者がどのような影響を受けたのか、ということに重点を置き分析したい。2007年参院選前後に行われた全国世論調査データ(Waseda-CASI2007)というパネルデータ（同一の回答者に選挙前と選挙後の2回にわたり調査したデータ）を用いることにより、その影響を確認したい。

2007年参院選の概要を簡単に振り返ると以下のようなになる。まず一般的に、年金問題（記録問題、社会保険庁）・格差社会（ネットカフェ難民、派遣労働者）・安倍内閣への信任（閣僚の発言問題、郵政造反組の復党問題、政治と金）の3つが主要な争点であったといわれている。また、投票率は58.64%と過去数回の参院選と比較しても高く、有権者は当該参院選に関心を寄せていたことがわかる。

本稿では大きく2つの視点からの分析を行いたい。



第一に上記の問いに対する回答として、有権者の選挙前と選挙後の意識変化を取り上げる。パネル調査の利点を生かし、選挙前と選挙後の調査で同一の質問項目を持つ「政策に対する関心」「内閣への支持」という2つの変数を用いて、どの程度の有権者の意識が変化したのかを概観する。第二に、今までの投票行動研究における最大の関心である「投票参加」と「投票の方向性」と有権者の意識変化にはどのような関連があるのかを探る。本分析は探索的なもので、理論的な背景を持つものではなく非常にシンプルな分析だが、様々な興味深い結果が得られた。

分析結果は以下の表1から4の通りである。なお、表中の数字はパーセンテージとなっている。表1と表2は政策に対する関心と内閣支持の単純な変化を示したものである。これらの表からわかることは、選挙前と選挙後という非常に短い期間においても有権者の意識は大きく変化していることである。政策

表1：政策に対する関心の変化

	関心減少	関心変化なし	関心増加	N
防衛・外交	23.5	54.9	21.6	1116
治安・社会秩序	25.7	58.4	15.9	1118
経済	20.9	60.4	18.7	1119
福祉	20.2	66.8	13.0	1125
環境	26.1	60.2	13.7	1122
教育	24.3	60.0	15.7	1127
女性の地位・社会進出	28.6	53.5	17.9	1116
地方自治	26.1	53.4	20.6	1113
憲法改正	24.2	53.5	22.4	1096
官僚の天下り	20.0	61.5	18.4	1118
年金問題	20.7	70.7	8.6	1127

に対する関心については約30%～45%の幅（平均40.6%）で、変化している。しかも、全ての政策について選挙前より選挙後の方が関心を減少させている。また、内閣支持に関しても、政策に対する関心よりは安定度は高いが、約2割の有権者がその態度を変化させている。変化の方向性については推測にはなるが、上記のように自民党が敗北した選挙ということにより、支持から不支持へと変化させている有権者の方が多い結果となっている。

表3では、投票参加とそれぞれの政策に対する関心のクロス表である。このクロス表では、例外（福祉に対する関心）を除いて、投票参加を行った有権者の方が関心の安定度が高いことが示されている（平均で10%近く安定している）。政治に対する関心が投票参加を促すことは数多の研究で明らかにされているが、投票参加することによって関心の安定性が高まるということは興味深い結果である。

最後に表4は、内閣支持の変化と投票の方向性とのクロス表である。選挙というのは結果による「勝敗」がある。今回の選挙においては自民党が敗北し、民主党が勝利したということは言うまでもない（他の政党に関しては大きな議席数の変化はなかった）。その点を踏まえると、選挙結果に対する評価を有権者が内閣支持・不支持という形で行っている可能性

があるだろう。そこで、どの党に投票したのか、ということと内閣支持との関係を見てみたのが表4の結果である。表4を見ると、変化をした有権者において、自民党投票者とそれ以外の政党への投票者を比較すると、興味深いことに自民党投票者の方が支持から不支持へと変化させている割合が明らかに低い。言い換えれば、勝った（もしくは引き分けの）有権者の方が内閣への評価が厳しく、負けた有権者の方が評価を甘くしている、ということである。

上記の分析は非常に原初的であり、この結果からはっきりと有権者の意識メカニズムに言及することはできないが、様々な示唆が見受けられる。第一に、既存の研究において従属変数の中心となっていた投票参加や投票の方向性がそれ自身独立変数となり得るということである。第二に選挙前と選挙後という非常に短い期間でさえも有権者の意識変化は非常に大きく、また今までの分析では明らかにされていないことが多々存在するということである。これらのことを踏まえた場合、昨年行われた衆議院選挙の結果は非常に興味深い。明確な形での政権交代がおき、有権者の意識も大きく動いたのではないかと考えられる。継続的な世論調査の分析によってそれらの意識変化の動向も注視していきたい。

不支持→不支持	不支持→支持	支持→不支持	支持→支持	N
47.0	6.4	12.9	33.7	1005

	参加			棄権		
	変化あり	変化なし	N	変化あり	変化なし	N
防衛・外交	45.4	54.6	465	54.4	45.7	92
治安・社会秩序	39.8	60.2	465	52.1	47.9	94
経済	39.6	60.4	467	52.1	47.9	94
福祉	36.5	63.5	469	35.8	64.2	95
環境	37.1	62.9	469	47.9	52.1	94
教育	42.3	57.7	470	48.4	51.6	95
女性の地位・社会進出	47.2	52.8	464	52.1	47.9	94
地方自治	46.2	53.8	465	49.5	50.5	93
憲法改正	46.0	54.0	459	52.2	47.8	92
官僚の天下り	37.7	62.3	464	48.4	51.6	95
年金問題	29.7	70.3	471	40.0	60.0	95

	不支持→不支持	不支持→支持	支持→不支持	支持→支持	N
自民党投票	11.2	8.7	10.7	69.4	242
それ以外投票	63.5	4.5	12.3	19.7	554

特集：GLOPEII 第1回若手国際コンファレンス

POLITICAL ECONOMY of INSTITUTIONS and EXPECTATIONS I

— Toward Start of Seed Research by Young Scholars —



人間は、政治経済制度をさまざまなかたちで創り出すと同時にまた変化させてきた。われわれはこのような制度の創出と変容をいかに説明することができるだろうか。これは社会科学の中心的な問題であり、多くの研究者がこの問題に取り組んできた。近年、理論研究において、制度の持続性は人々が集合的に持つ心理的特性—例えば、他者の行動についての期待—によって支えられることが明らかになっている。われわれのプロジェクト、GLOPE II では、そのような期待と制度変容との間にあるダイナミックな関係性に焦点を当て、すでにいくつかの個別研究において成果が出始めている。

昨年12月5日、6日の2日間にわたり、GLOPEII主催による第1回国際若手コンファレンスが行われた。GLOPEIIの前身であるGLOPE『開かれた政治経済制度の構築』を継承し、新たな理論的展開を図るべく、若手研究者が最新の研究成果を報告した。発表件数は19件、日本のみならず、中国、米国、イタリア、スウェーデンからの報告があり、熱い討論が繰り広げられた。GLOPEIIの特長は理論、調査、実験、計量分析など、さまざまな研究手法の融合でしたが、今回のコンファレンスでは、さらにそれを発展させ、政治経済学という新しい理論的視点を得るための、多くの試みがなされていた。個々の研究テーマは、国際貿易やオークション制度、政策評価から制度変容を導く心理的変数の同定など、経済学、政治学、心理学などの異分野にまたがる研究が多く、それゆえ、他分野からのコメントや質問が活発になされていた。

キーノートスピーカーとして、GLOPEII 拠点リーダーである田中愛治教授が「自民党による長期政権が終わり、この時期の日本に政権交代が起こったのはなぜか？」という問題について、最新の投票理論を援用しつつ、独自の理論による説明を紹介した。日本の政権交代について、アカデミックな観点から、しかも英語での説明とあって、日本人のみならず、国外の研究者も交えた討論が行われた。

プログラム委員長
早稲田大学高等研究所准教授 渡部幹



Day1 2009年12月5日

Session 1 : Choice of Political Systems



Arata Yamazaki (Waseda University)
Applying Item Response Theory to Survey Analysis



Min Shu (Waseda University)
Leadership in Regional Integration: A Functional Approach



Mattias Burell (Uppsala University)
Fragmentation and Co-Ordination in China's Bureaucracy: A Case-Study of Xi'an

Keynote Speech



Aiji Tanaka (Waseda University)
CASI Survey Research and the 2009 General Election in Japan

セッション1では方法論的議論から国を単位とする分析まで、非常に幅広い分析対象・分析単位についての議論が行われた。山崎の報告では世論調査の分析や設計における問題点を克服する統計的手法に関して、Burell氏の報告では中国の西安における小規模世論調査データを用いて中国の行政機能について、Shu氏の報告では機能的アプローチを用いて地域統合におけるリーダーシップに関して、それぞれ議論がなされた。(山崎新筆)

Keynote Speechは、田中愛治教授が担当した。まずGLOPE IIと読売新聞社が共同で行ったCASI(Computer Assisted Self-Administered Interview)の概要とその特長について、実際のCASIを実演する形で解説した。次に2009年8月の総選挙についての分析を行い、今回の政権交代が、有権者の「システムサポート」の変化から引き起こされたという仮説を検証した。タイムリーな話題であったため、会場の関心も高く、活発な質疑応答がなされた。(細貝亮筆)

Session 2 : Stability of Political Economic Institutions



Yasuhiro Arai (Hitotsubashi University)
Civil and Criminal Punishments for Copyright Infringement



Toshihiro Tsuchihashi (Hitotsubashi University)
Sequential Internet Auctions with Different Ending Rules



Ryota Iijima (University of Tokyo)
Information Lag and Evolutionary Stability

セッション2では、新井氏は著作権侵害問題について、民事訴追と刑事訴追の選択に関する著作権者のインセンティブという観点から報告した。次に、土橋氏の報告では、オークションの終了条件(hard closeとsoft close)の違いが売り手と買い手の行動に及ぼす影響について、逐次オークションの枠組みを用いて分析した論文が報告された。最後に、飯島氏からは、情報ラグが人々の行動にもたらす影響について進化ゲームを用いて分析した論文の報告が行われた。質疑も活発に行われ非常に有意義なセッションとなった。(釜賀浩平筆)

Session 3 : Experiments in Political Economy



Yuko Morimoto (Kyoto University)
Effect of Trustfulness on Evaluation of Punishment Behavior



Ai Takeuchi (Waseda University)
The Theoretical and Experimental Investigation on the Performance of the Keyword-Auction Mechanisms



Atsushi Osaki (Waseda University)
How People Feel Happy with Their Decision Making under Democratic System?

セッション3では、社会心理学、経済学、政治学のそれぞれの分野における、実験を用いた理論検証が報告された。森本氏は他者と自分との間で構築される信頼関係が、お互いを罰するときどのような影響をもたらすのかについて論じた。竹内氏は、Googleなどの検索エンジンで用いられている広告掲載場所のオークションルールの比較を行い、効率性とオークションの収益の違いを評価した。尾崎の報告は有権者がさらされている情報環境とそれによってもたらされる投票に対する責任の関係について実証した。いずれの報告においてもフロアとの活発な質疑応答がなされた。(尾崎敦司筆)

Day2 2009年12月6日

Session 4 : Axiomatic Analysis of Political Economic Institutions



Takumi Kongo (JSPS/Waseda University)
Possibility of Individually Rational, Efficient, and Non-Bossy Matching Rules



Kohei Kamaga (Waseda University)
Intergenerational Equity and Consensus among Generations



Takashi Kojima (Waseda University)
On the Existence of Pareto Optimal Matchings without Transitivity

セッション4では、政治経済制度への公理的なアプローチに関して発表と論議がなされた。最初の近郷氏の報告では、多対一マッチング問題において《個人合理性》、《効率性》および《非介入性》を満足する配分ルールに関して報告された。続く釜賀氏の報告では、無限効用流列の評価において《将来世代に関する全会一致の尊重》を満足する評価関係について報告された。最後の小島の報告では、主体が推移的でない選好をもつマッチング問題における《効率的》な配分の存在について述べられた。またそれぞれの報告において、フロアとの論議が研究のモチベーションや前提の妥当性などに関して行われた。

(小島崇志筆)

Session 5 : Analysis of European Political Systems



Ryo Nakai (Waseda University)
Explaining the Fate of Ethnic Minority Parties: Policy Effects under the Low-Institutionalized Party Systems



Feng Cunwan (Wuhan University)
European Common Diplomacy: Orientation, Structure and Adjustment---An Analysis Based on European Integration Process



Luigi Curini (University of Milan)
Electoral Institutions Matter: A Comparative Analysis of Issue Voting in Japan and Italy

セッション5は欧州諸国の政治経済現象を分析対象とする報告で組織されたが、3報告とも地域性にとらわれない理論的考察を展開し、さらなる適用可能性を示す内容であった。中井の報告は少数民族の政治的行動の規定要因を統計分析や事例を用いて論じ、Feng氏の報告はEUの外交政策分析を通じて意思決定に関する考察を展開した。Curini氏の報告はどのような選挙制度や政治制度によって議会の不安定性がもたらされるか統計的に実証した。いずれの報告においてもフロアとの活発な質疑応答がなされ、終了予定時刻をやや越えてしまうほどの盛況を見せた。

(中井遼筆)

Session 6 : Dynamics of Political and Economic Institutions



Kazumichi Uchida (Keio University)
The Connection between Diplomacy and Realignment in Reagan Administration 1980-1989



Fang Wei (Waseda University)
Strategic Trade Policy and Managerial Incentives under International Cross Ownership



Willy Jou (University of California, Irvine)
Loser' s Consent in Asian Democracies



Zheng Wei (Nankai University)
Characteristics on Financial Intermediation Function of the RCCs

セッション6は外交、貿易、選挙、金融研究の方面から、制度構築の政治・経済分析に新たなインプリケーションを示唆した。内田氏は1980-1989年のレーガン政権の事例分析を通して、国際関係論の観点から期待と制度構築の関連性を論じた。魏は現代企業の株式が国際的に相互所有された場合、政府の戦略的貿易政策と企業の経営者委任の相互依存関係を報告した。Jou氏は日本、モンゴル、韓国、台湾とタイの選挙システムを調査し、アジアの民主政治制度を議論した。Zheng氏は中国農村信用合作組織の金融仲介機能を分析し、不完備市場下の政府の役割を論じた。各報告は現代の政治・経済制度の変化を考察し、本大会を締めくくる充実した内容だった。

(魏芳筆)

訪問研究者紹介

気鋭の実験経済学者であるティルブルグ大学のノゼア教授が1月31日から2月7日までGLOPE IIに滞在されている。2月1日の若手研究者向けセミナー、5日のGLOPEセミナーにおいて、最新の研究成果を報告される予定である。さらに、今回の滞在中に大学院生らとの議論を行い、研究上の有益な助言を頂く予定である。



チャールズ・ノゼア (Charles N. Noussair) 教授

学位：カリフォルニア工科大学 Ph. D. (1993年)

現職：2006年より、オランダ、ティルブルグ大学経済学部教授 (Arie Kapteyn Professor of Economics)

研究分野：実験経済学、ゲーム理論、応用ミクロ、ファイナンスおよび神経経済学

早稲田大学との関係：1997年の初訪以来、GLOPEの招きにより数回来訪されている。

最近の論文：

“Expert Financial Advice Neurobiologically ‘Offloads’ Financial Decision Making Under Risk”, Gergory S. Berns, C. Monica Capra, Jan Engelmann, and Charles Noussair, *Public Library of Science – One (PLOS-1)*, Vol. 4, No. 3, March 2009, pp. 1 – 14.



G-COE GLOPE II 事業推進担当者

田中 愛治	政治学研究科	教授	飯島 昇藏	政治学研究科	教授
藪下 史郎	経済学研究科	教授	縣 公一郎	公共経営研究科	教授
鈴木 興太郎	経済学研究科	教授	弦間 正彦	社会科学研究科	教授
須賀 晃一	経済学研究科	教授	久米 郁男	政治学研究科	教授
船木 由喜彦	経済学研究科	教授	戸田 学	社会科学研究科	教授
清水 和巳	経済学研究科	准教授	上田 貴子	経済学研究科	教授
河野 勝	政治学研究科	教授	川岸 令和	政治学研究科	教授
石井 安憲	経済学研究科	教授	坂野 慎哉	商学研究科	教授
秋葉 弘哉	経済学研究科	教授	渡部 幹	高等研究所	准教授
永田 良	経済学研究科	教授	小西 秀樹	経済学研究科	教授

早稲田大学 G-COE GLOPE II オフィス

〒169-8050

新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学早稲田キャンパス1号館308-2号室

TEL 03-3202-5193 FAX 03-5272-3481

E-MAIL: infoglope2@list.waseda.jp

URL: <http://globalcoe-glope2.jp/>